

平成16年度
中部地方整備局事業評価監視委員会
現地視察資料(徳山ダム)

平成16年8月6日

国土交通省 中部地方整備局
独立行政法人 水資源機構 中部支社

目次

1. 昨年度以降の経緯	1
2. 事業費変更について	3
3. 揖斐川の洪水の現状及び新洪水調節計画	5
4. 不特定補給計画	18
5. 利水計画	22
6. 発電計画	28
7. 導水路計画検討の概要	33
8. その他	
(1)山林公有地化について	40
(2)集団移転地文殊地区における地盤沈下対策について	46
(3)「徳山ダム建設事業コスト縮減委員会」について	54
(4)「徳山ダム事業費管理検討会」について	56
(5)横山ダムの堆砂について	58

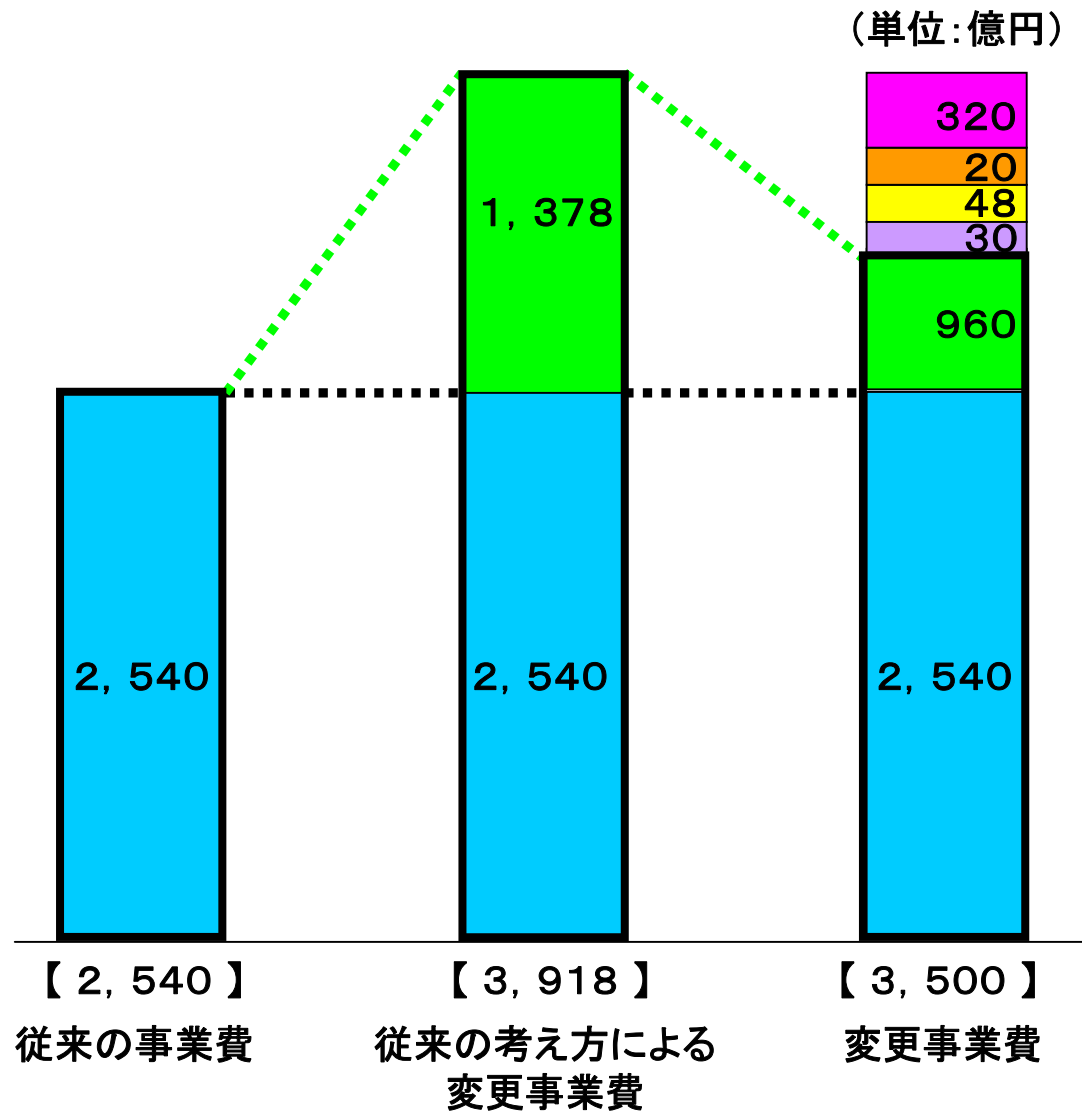
1. 昨年度以降の経緯

昨年度以降の経緯

月日	経緯
平成15年 7月	木曾川水系における水資源開発基本計画の全部変更の見直し着手（「水資源開発分科会第1回木曾川部会」開催）
” 8月	徳山ダム変更事業費が1,010億円増となる旨公表
” 10月	平成15年度第2回事業評価監視委員会で徳山ダム変更事業費説明
” 11月	平成15年度第3回事業評価監視委員会で再説明（徳山ダム変更事業費（960億円増）了承）
” 12月	平成15年度第4回事業評価監視委員会で山林公有地化等補足説明
” ”	「徳山ダム事業認定取消請求事件」第1審判決
平成16年 2月	愛知県 県水需給計画（徳山ダムへの利水参画水量）公表
” 3月	岐阜県 県水需給計画（徳山ダムへの利水参画水量）公表
” ”	名古屋市 市水需給計画（徳山ダムへの利水参画水量）公表
” 4月	「徳山ダムに関する調整会議」で計画変更案等説明
” ”	平成16年度第1回事業評価監視委員会で計画変更案説明（対応方針（案）について了承）
” 5月	「徳山ダムに関する調整会議」で関係県市の負担額説明
” ”	「国土審議会水資源開発分科会」開催（木曾川水系フルプラン案について了承）
” ”	電気事業者より徳山・杉原発所開発計画の変更について公表
” 6月	木曾川水系における水資源開発基本計画の全部変更
” ”	「徳山ダムに関する三県一市副知事・助役会議」開催（事業実施計画の変更手続きを早急に進めることで合意）
” 7月	徳山ダム事業実施計画変更（第3回）の認可 <ul style="list-style-type: none"> ・治水、利水、発電計画の変更 ・建設に要する費用の概算額：約2540億円→約3500億円 ・費用負担割合の変更

2. 事業費変更について

事業費変更



コスト削減 320億円

関係機関との協議を踏まえた削減 20億円

5%の削減努力 48億円

独立行政法人化を踏まえた経営努力による削減 30億円

事業費増 960億円

- ・環境保全など社会的要請
- ・設計基準改訂等に伴う変更
- ・設計・施工計画の変更
- ・補償に関わる変更
- ・物価の変化による変更
- ・消費税の導入による変更
- ・事務費の変更

3. 揖斐川の洪水の現状及び新洪水調節計画

揖斐川における洪水

揖斐川の主な洪水

洪水	最大流量 (m ³ /s)	観測地点 距離標位置 (km)	被害状況（浸水家屋数）		被害のあった地域
			床下浸水 (戸)	床上浸水等 (戸)	
S34. 8	約3,700	鷺田地点 約42.8km	約6,300	約2,100	【岐阜県】大垣市、赤坂町、平田町、南濃町、養老町、上石津町、垂井町、関ヶ原町、神戸町、輪之内町、揖斐川町、谷汲村、横蔵村、大野町、川合村、池田町、春日村、久瀬村、藤橋村、徳山村、坂内村 【三重県】不明
S34. 9	約4,500		約4,000	約11,000	【岐阜県】大垣市、赤坂町、海津町、平田町、南濃町、養老町、上石津町、垂井町、関ヶ原町、神戸町、輪之内町、安八町、墨俣町、揖斐川町、谷汲村、横蔵村、大野町、川合村、池田町、春日村、久瀬村、藤橋村、徳山村、坂内村、本巣町、巣南町、真正町、糸貫町、根尾村 【三重県】桑名市、多度町、長島町
S35. 8	約4,200	万石地点 約40.6km	不明	不明	不明
S36. 9	約4,500		約1,900	約1,300	【岐阜県】大垣市、養老町、輪之内町、安八町、春日村、藤橋村、坂内村、巣南町、根尾村 【三重県】不明
S40. 9	約3,600		約380	約90	【岐阜県】市町村名は不明のため浸水家屋数は岐阜県の合計値 【三重県】長島町
S47. 9	約3,900		約4,100	約170	【岐阜県】大垣市、養老町、上石津町、関ヶ原町、谷汲村、大野町、池田町 【三重県】桑名市、多度町
S50. 8	約4,200		約190	約60	【岐阜県】大垣市、南濃町、関ヶ原町、輪之内町、春日村、徳山村、坂内村
S51. 9	約3,800		約14,000	約11,000	【岐阜県】大垣市、海津町、南濃町、養老町、上石津町、垂井町、神戸町、輪之内町、安八町、墨俣町、揖斐川町、谷汲村、池田町、本巣町、巣南町、真正町、糸貫町 【三重県】桑名市、多度町、長島町
H元. 9	約3,400		約200	約10	【岐阜県】大垣市、養老町、本巣町 【三重県】桑名市
H 2. 9	約3,200		約950	約220	【岐阜県】大垣市、神戸町、春日村、本巣町、巣南町、真正町、糸貫町 【三重県】桑名市
H10. 10	約3,300		—	—	(公共土木被害のみ)
H14. 7	約4,200		約520	約450	【岐阜県】大垣市、養老町、上石津町、垂井町、輪之内町、揖斐川町、谷汲村、大野町、池田町、久瀬村、本巣町、巣南町、根尾村

- 注：1) 最大流量は、流量年表等による。
 2) 被害状況は、揖斐川流域の関係市町村分の合計（洪水以外による被害も含む）。
 出典は、「連年災害復興誌」（岐阜県）、「岐阜県災異誌」（岐阜県・岐阜地方気象台）、「消防防災年報」（岐阜県）、「水害統計」（建設省河川局）、伊勢湾台風災害誌等による。
 3) 被害状況における床上浸水等には、家屋の全壊、流出、半壊、床上浸水を含む。
 4) 被害のあった地域については、家屋の全壊、流出、半壊、床上浸水、床下浸水の一般資産被害を対象と、被災時の市町村名で記載している。

昭和50年8月洪水時の河川状況



新幹線揖斐川橋(38. 2K付近)

昭和50年8月洪水時の河川状況



大垣大橋(38.6K付近)



万石地点(40.6K付近)

平成14年7月洪水時及び平常時の河川状況



平成14年洪水時



平常時

新幹線揖斐川橋(38.2K付近)

平成14年7月洪水時及び平常時の河川状況



平常時

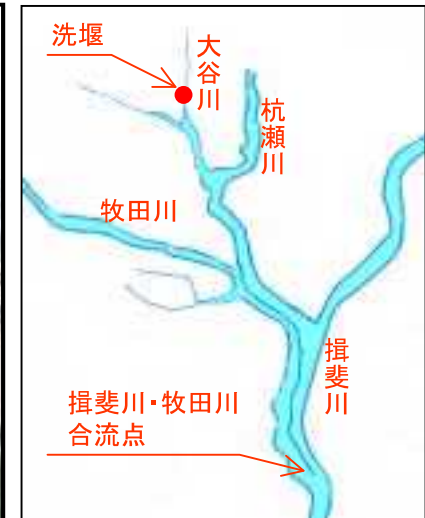
平成14年洪水時

万石地点(40.6K付近)

平成14年7月洪水時の河川状況



揖斐川・牧田川合流地点の状況(31. OK付近)



大谷川の洗堰からの越水状況(大垣市) 11 -

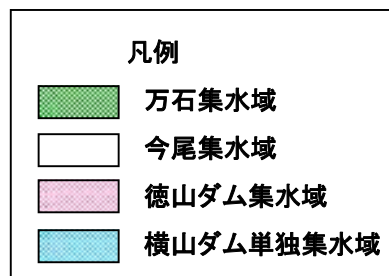
平成14年7月洪水時の水防活動状況



揖斐川右岸46. 6K付近の堤防裏の漏水対策のための水防状況

新洪水調節計画

洪水調節機能向上の視点

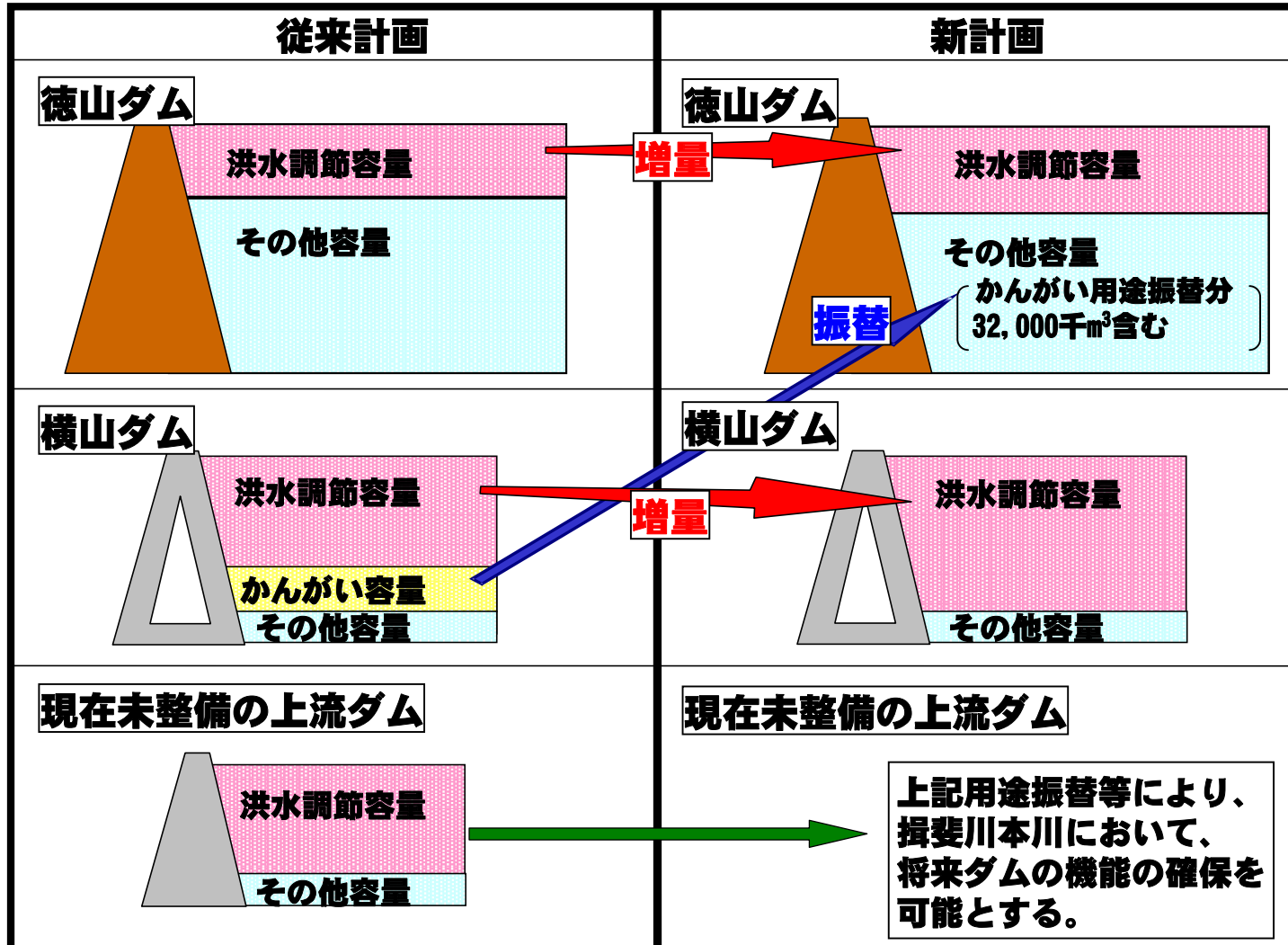


揖斐川流域図

新洪水調節計画

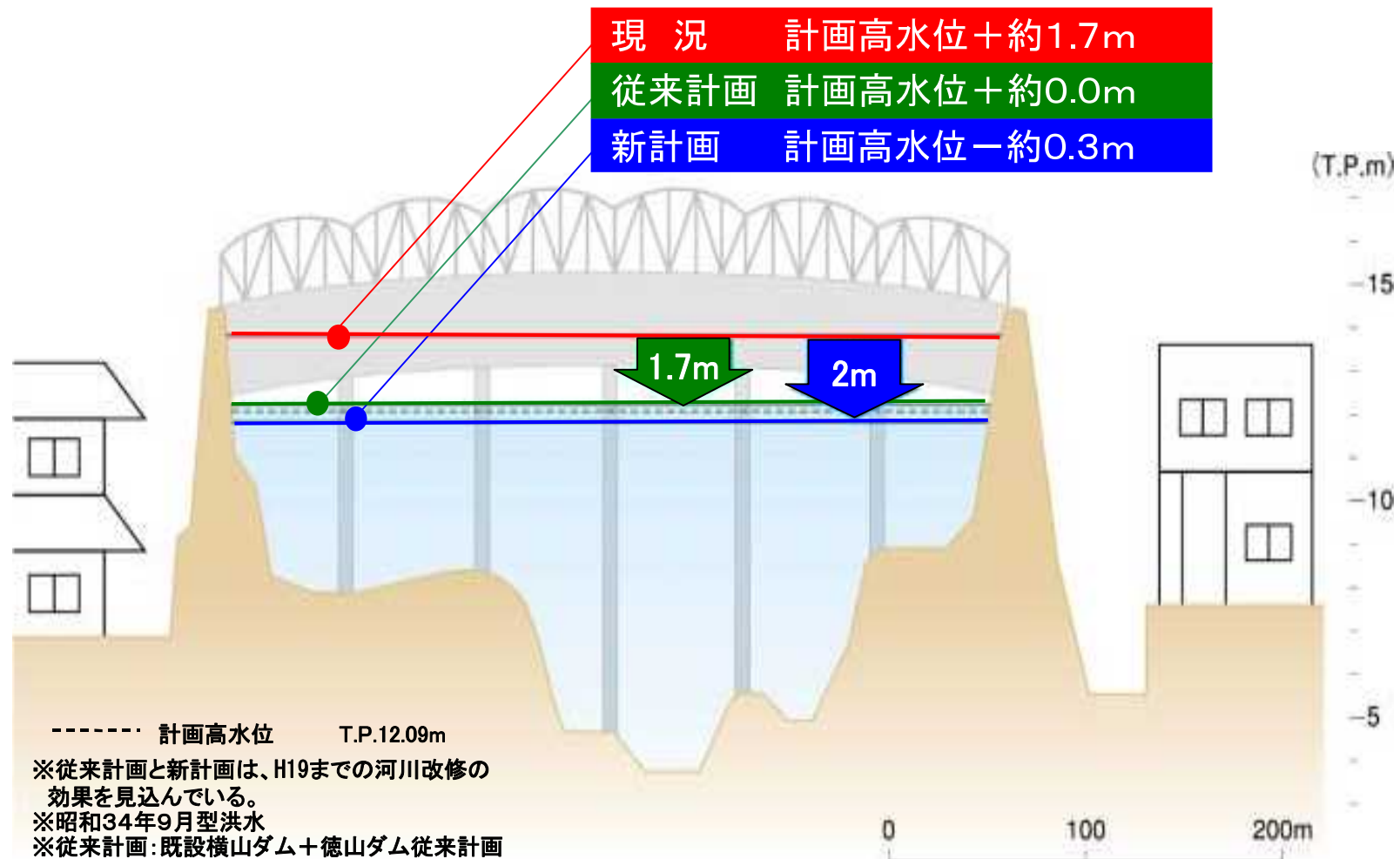
洪水調節容量の増量

基準地点万石上流域のダムによる洪水調節容量増量のイメージ



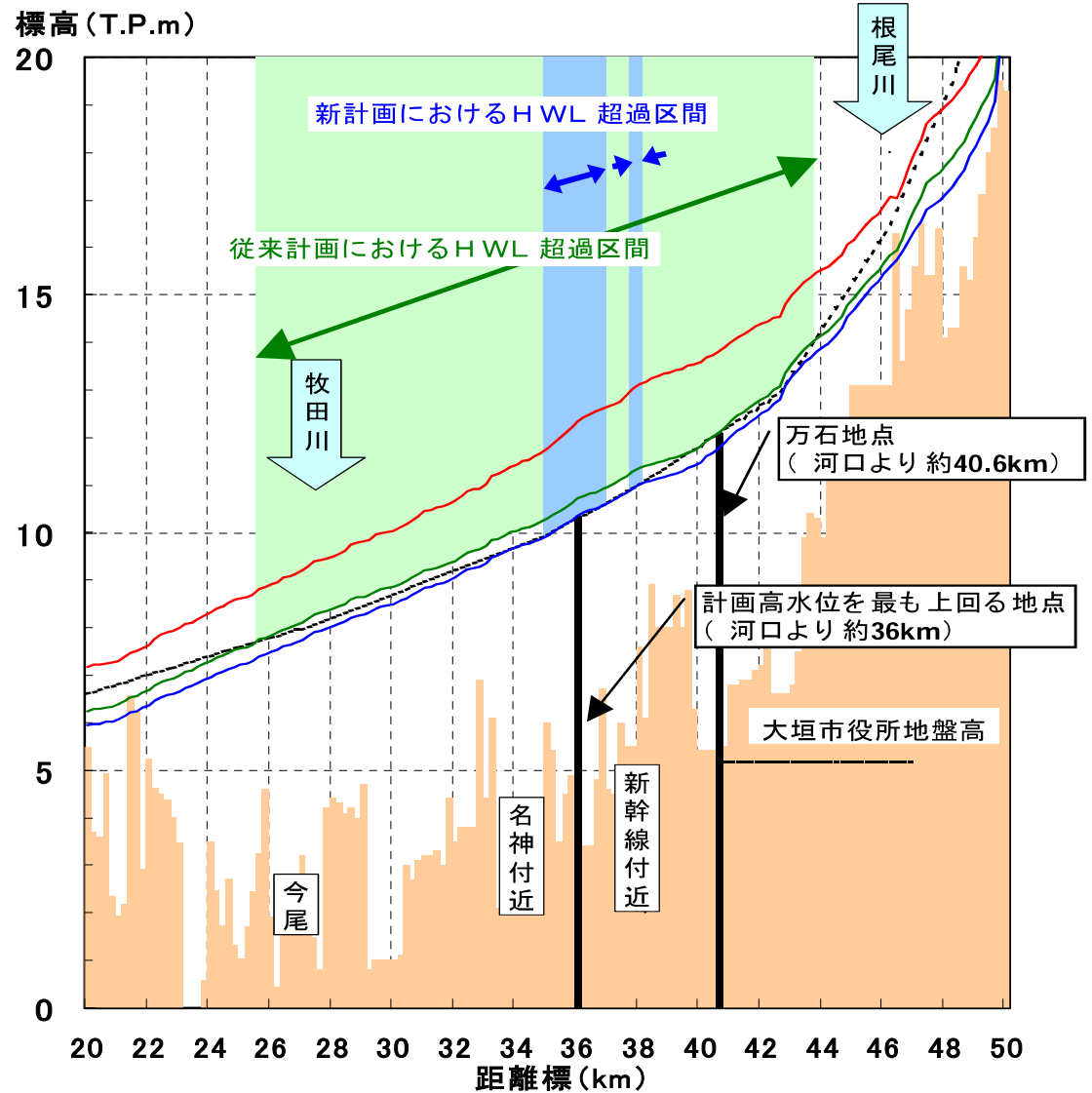
従来計画と新洪水調節計画との効果の比較

治水基準地点万石(河口より約40.6km)における水位低下効果

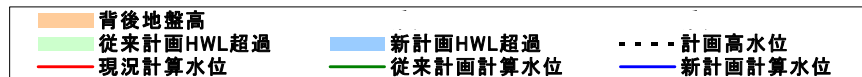


従来計画と新洪水調節計画との効果の比較

全川におよぶ水位低下効果

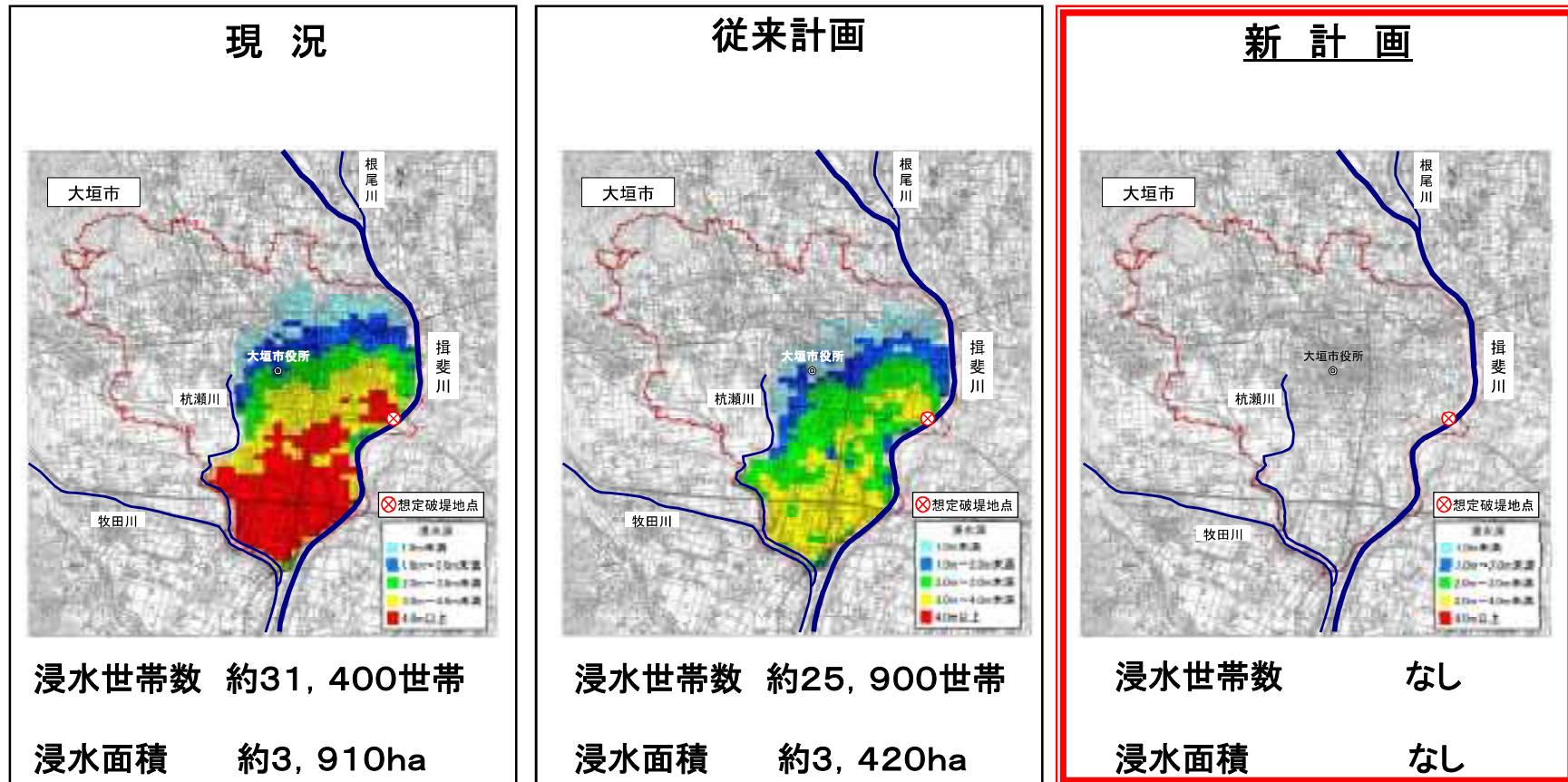


※昭和34年9月型洪水
 ※従来計画: 既設横山ダム+徳山ダム従来計画
 ※河道条件: 現況はH14河道、従来計画及び
 新計画はH19年度改修予定河道



従来計画と新洪水調節計画との効果の比較

大垣市内の揖斐川で確率1/70規模の洪水が発生した場合の被害想定



※昭和34年9月型(確率1/70)
 ※従来計画:既設横山ダム+徳山ダム従来計画

4. 不特定補給計画

不特定補給計画

必要流量の検討(揖斐川本川の上中流部)

項目別必要流量一覧表

検討項目	万石地点 (m ³ /s)	備考
動植物の生息地または生育地の状況	20	魚類の移動や産卵に必要な流量 (感潮区間を除く)
漁業	20	魚類を対象としているため動植物の生息または生育に必要な流量とする。 (感潮区間を除く)
観光(景観)	20	川らしい景観を損なわない水面幅の確保に必要な流量
流水の清潔の保持	9	環境基準の2倍値を渇水時にも満足することが可能な流量
舟運	11	漁船の喫水深等の確保に必要な流量
河川管理施設の保護	—	河川流量の確保により保護すべき木製構造物等は無いため考慮しない。
必要流量	20	各検討項目の最大値

※今後、感潮区間で調査、検討を実施し、本川における必要流量を確定していく。

不特定補給計画

新たな不特定補給計画

従来計画と新計画の比較

項目	従来計画	新計画	備考
万石地点流量	17m ³ /s	20m ³ /s	
用水補給	・既得用水 (横山ダム補給分を除く)	・既得用水 ・横山ダムが現在補給 しているかんがい用水	
不特定容量	58,000千m ³	115,000千m ³ (横山ダムかんがい用途 振替分32,000千m ³ 含む)	洪水期必要容量を 示している

不特定補給計画

瀬切れ解消のイメージ(平野庄橋付近)



瀬切れ状況 (平野庄橋付近)



不特定補給による
瀬切れ解消のイメージ

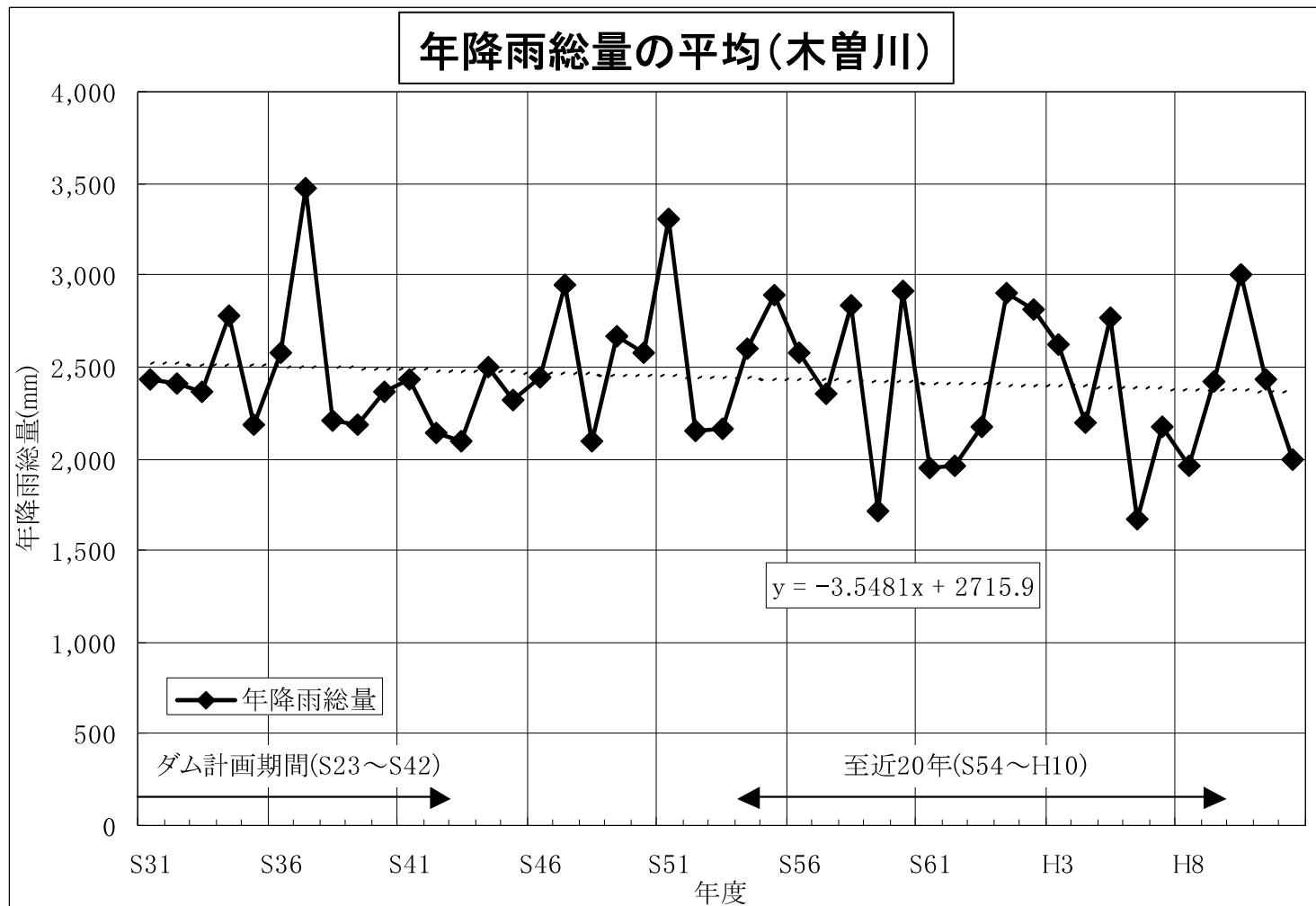
橋から下流を望む。



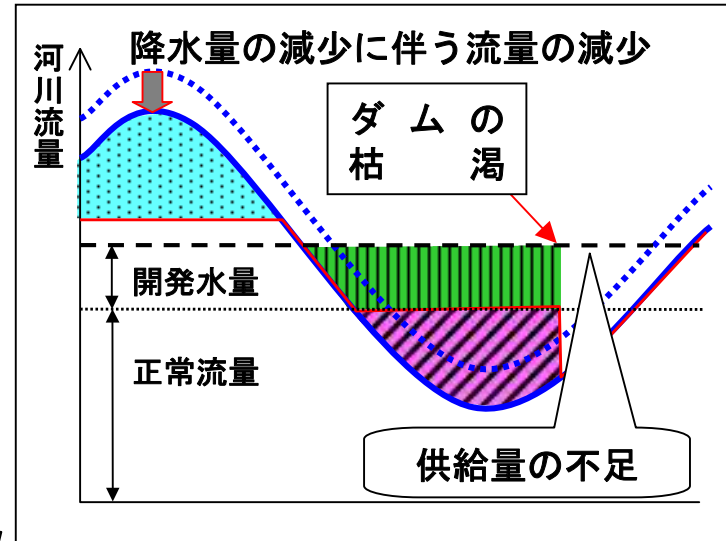
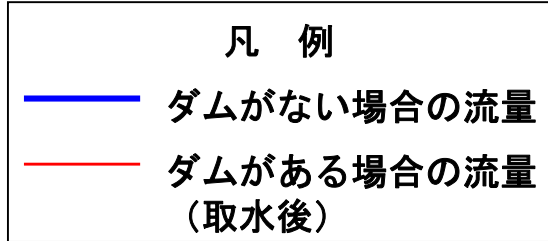
5. 利水計画

利水計画

近年の少雨化傾向に伴う供給施設の安定性低下

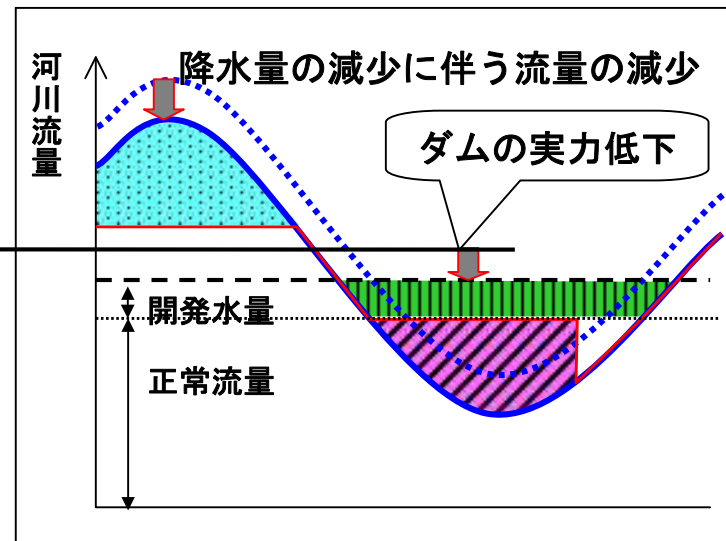
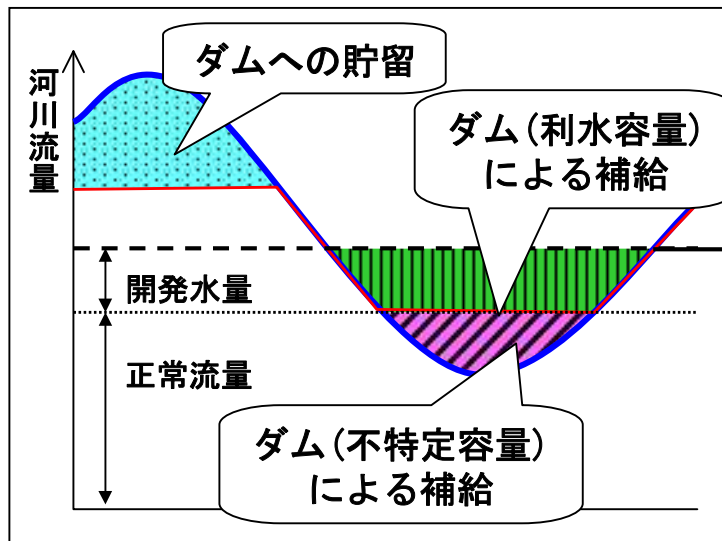


利水計画



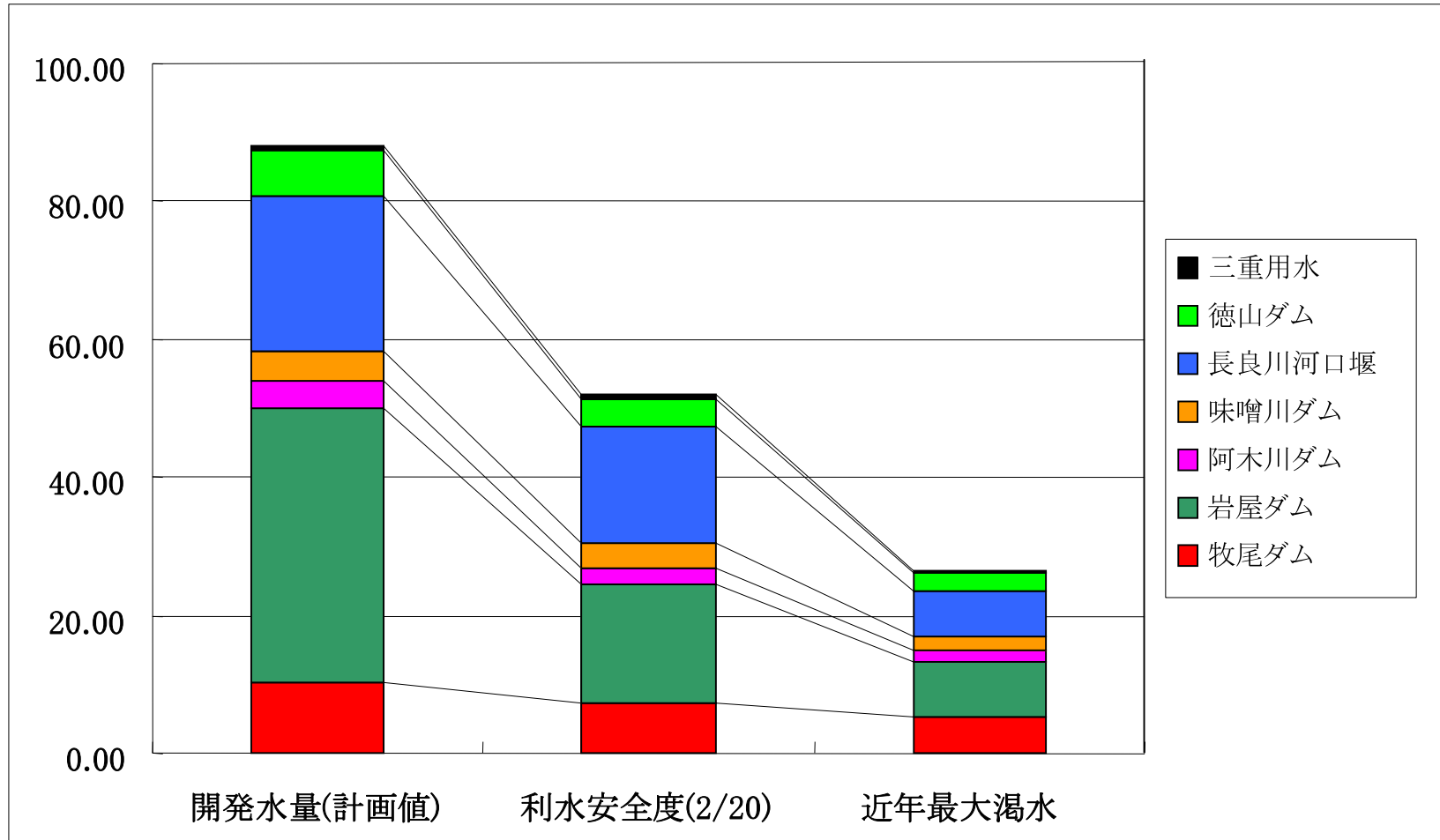
降水量が減少している中で、
計画通りの供給を行う場合

不足が生じないように
供給を行う場合

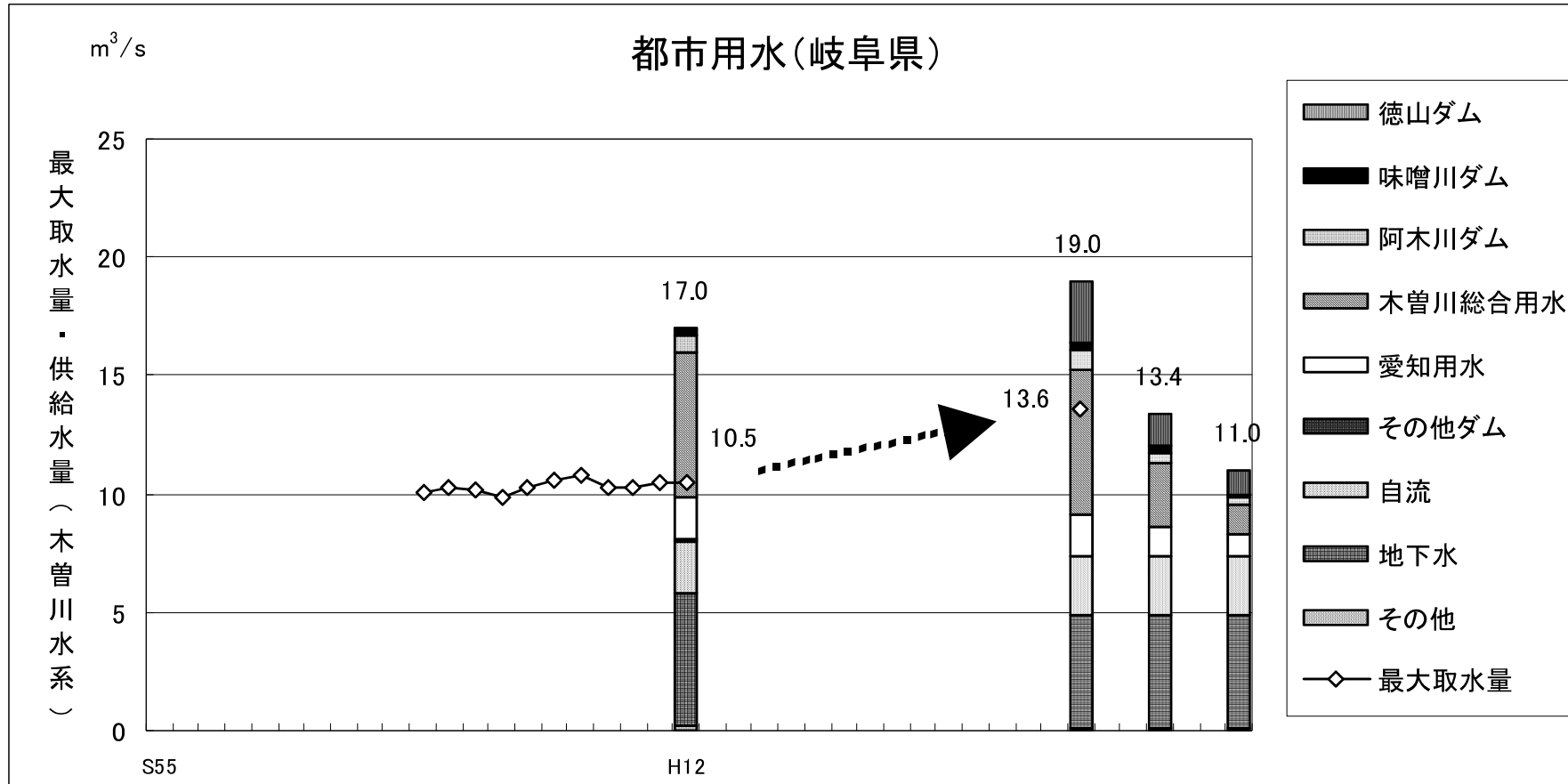


利水計画

木曾川水系における安定供給可能水量の変化



利水計画



需給想定調査・施設実力調査を基に作成

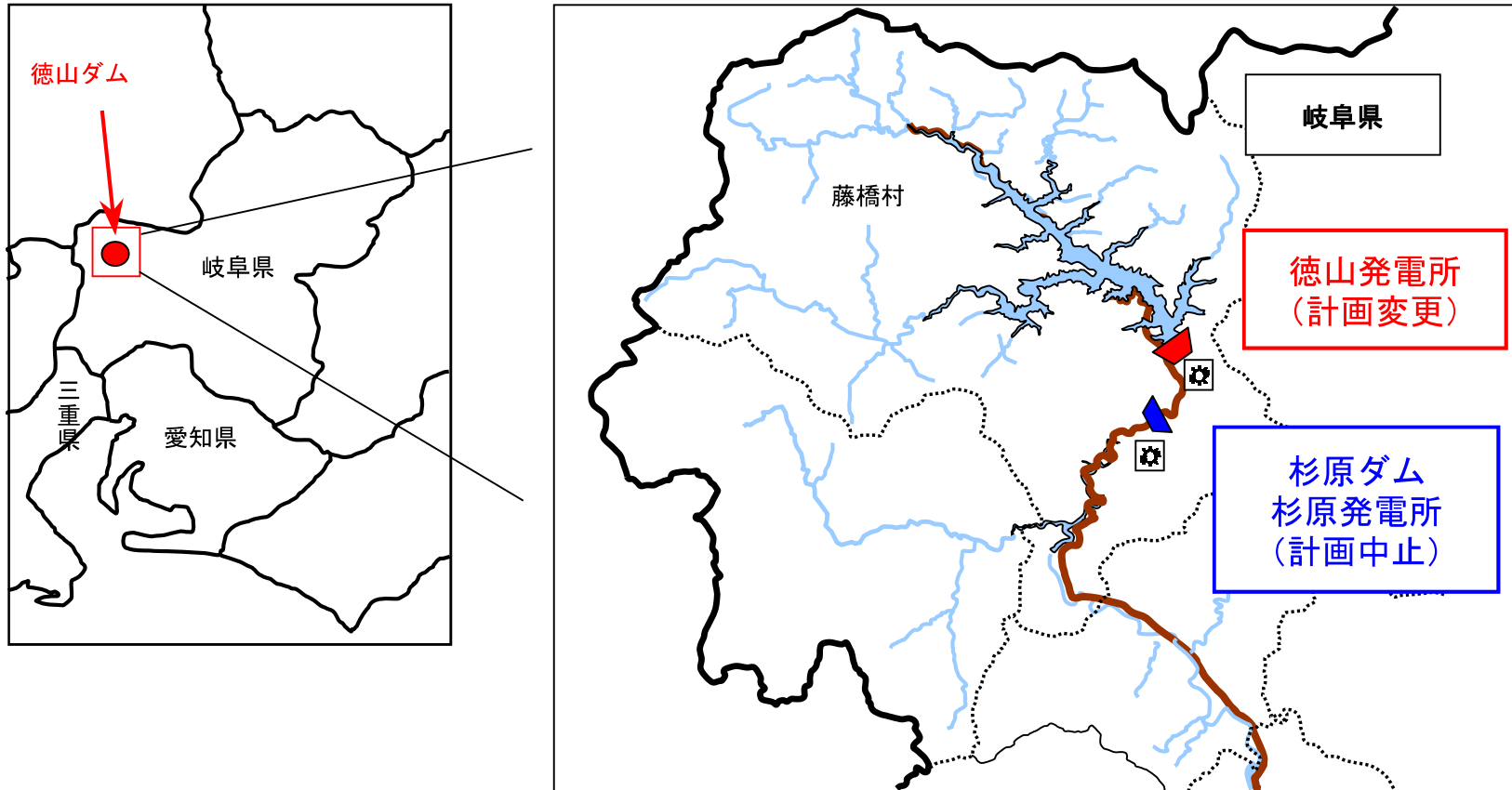
利水計画

開発水量の変更

目的	供給区域	開発水量 (m ³ /s)
水道用水	岐阜県	1.5 → 1.2
	愛知県	4.0 → 2.3
	名古屋市	2.0 → 1.0
	小計	7.5 → 4.5
工業用水	岐阜県	3.5 → 1.4
	名古屋市	1.0 → 0.7
	小計	4.5 → 2.1
合計		12.0 → 6.6

6. 発電計画

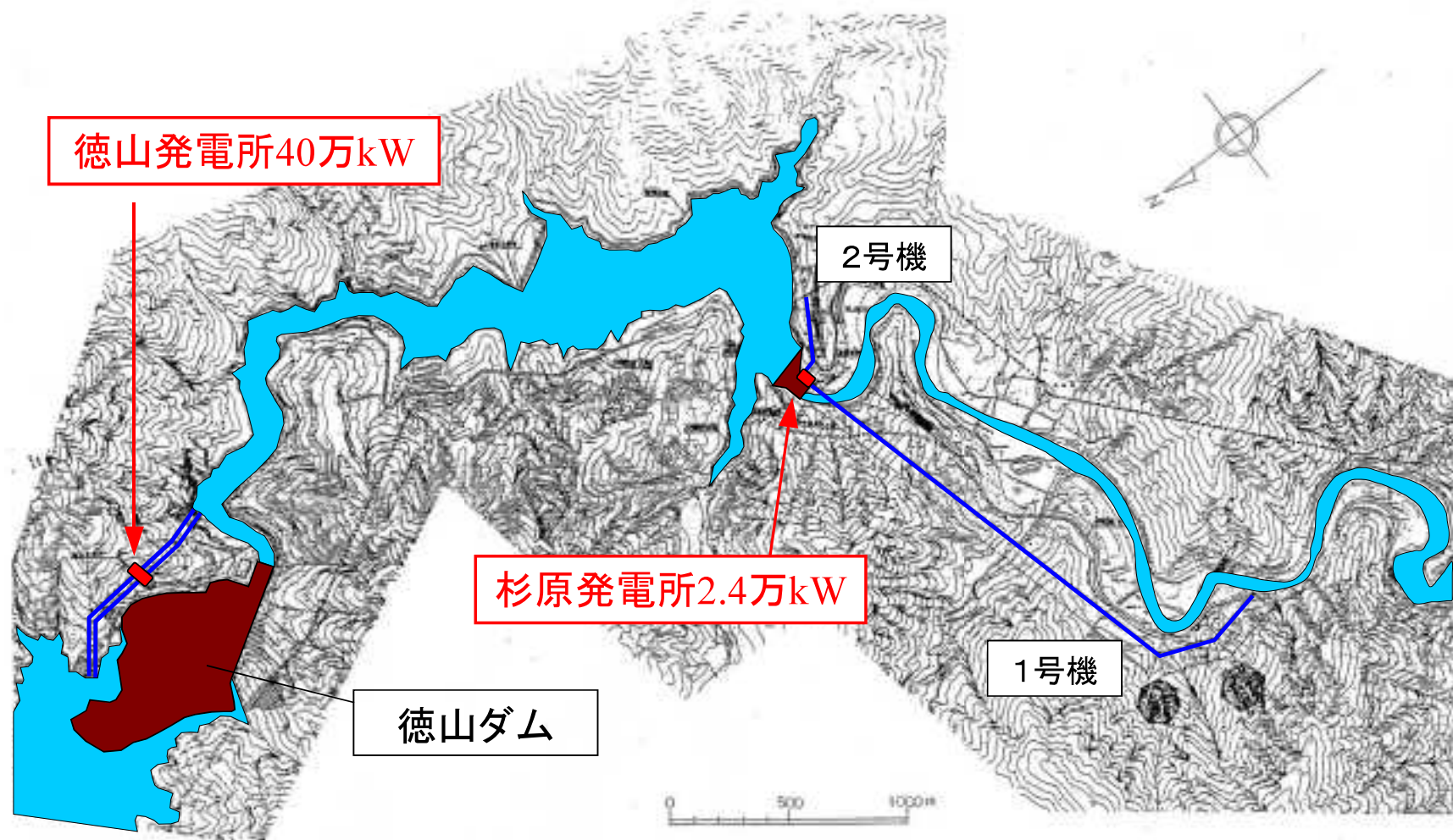
徳山・杉原発電所計画の概要



○これまでの開発経緯の概要

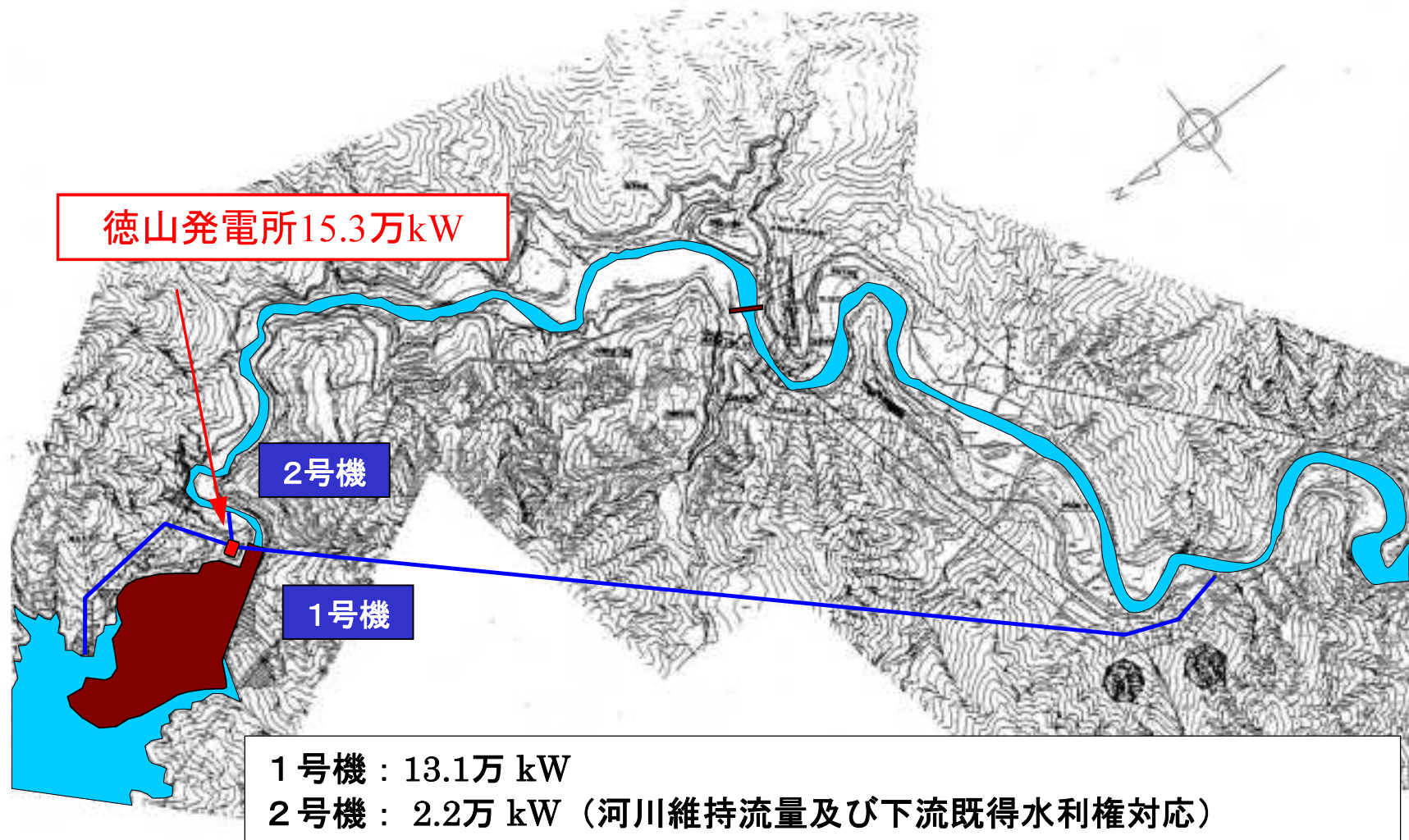
- ・ S32年12月 第23回電源開発調整審議会において揖斐川を電源開発(株)の調査河川に指定
- ・ S51年 5月 建設省告示「徳山ダム建設事業に関する事業実施方針」
- ・ S57年12月 第90回電源開発調整審議会において電源開発基本計画に組入れ
- ・ H12年 5月 徳山ダム本体工事着工

徳山発電所計画(現行計画)



現行計画

徳山発電所計画(変更計画)



変更計画

徳山・杉原発電所開発計画の概要

計画変更の概要

	現 行			変更後		
	徳山発電所	杉原発電所		徳山発電所		杉原発電所
		1号機	2号機	1号機	2号機	
発電方式	ダム揚水式	ダム水路式	ダム式	ダム水路式	ダム式	中止
最大出力 (万 kW)	40	1.8	0.6	13.1	2.2	
		2.4		15.3		
運転開始 予 定	平成 20 年度 (平成 26 年度への繰延を地元申し入れ中)			平成 26 年度		
発電所 事業主体	電源開発(株)	中部電力(株)		電源開発(株)		
ダム名	徳山ダム	杉原ダム		徳山ダム		
ダム 事業主体	独立行政法人 水資源機構	中部電力(株)		独立行政法人 水資源機構		

7. 導水路計画検討の概要

導水路計画検討の概要

1. 導水路の必要性

(1) 渇水対策

徳山ダムに確保した渇水対策容量を用いて木曾川水系の異常渇水時に緊急水を補給することにより、流水の正常な機能を維持する。

(2) 都市用水

徳山ダムで新規開発する愛知県及び名古屋市の新規利水を木曾川にある取水地点で取水できるようにする。

2. 導水路計画

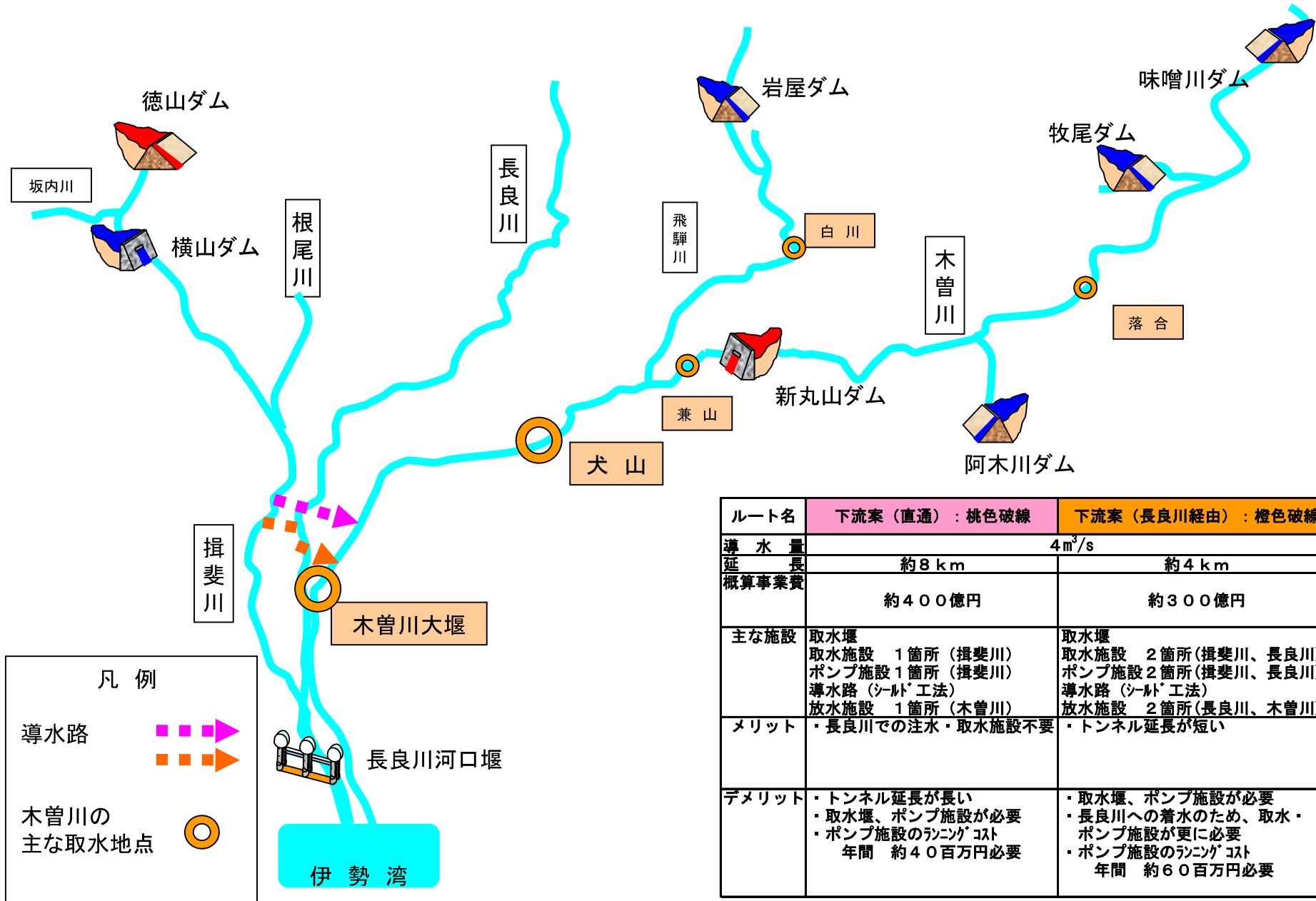
揖斐川から木曾川へ導水するにあたっては、いくつかのルート等が考えられるが、今後、具体化にあたっては関係県市と調整を進める。

導水路計画検討の概要(渇水対策単独導水路)



ルート名	上流案：緑色破線	下流案（直通）：桃色破線
導水量	20m ³ /s	
延長	約48km	約8km
概算事業費	約700億円～約900億円 (幅は地質によるもの)	約750億円
主な施設	取水施設 導水路（主にNATM工法） 放水施設	取水堰 取水施設 ポンプ施設 導水路（シールド工法） 放水施設
メリット	<ul style="list-style-type: none"> ・自然流下でランニングコスト不要 ・流況改善区間が長い ・NATM工法で単価が安い 	<ul style="list-style-type: none"> ・トンネル延長が短い
デメリット	<ul style="list-style-type: none"> ・トンネル延長が長い ・発生土処理が課題 	<ul style="list-style-type: none"> ・シールド工法で単価が高い ・取水堰、ポンプ施設が必要 ・ポンプ施設のランニングコスト 年間 約140百万円必要 ・流況改善区間が短い

導水路計画検討の概要(都市用水単独導水路)



ルート名	下流案(直通) : 桃色破線	下流案(長良川経由) : 橙色破線
導水量	4 m ³ /s	
延長	約8 km	約4 km
概算事業費	約400億円	約300億円
主な施設	取水堰 取水施設 1箇所(揖斐川) ポンプ施設 1箇所(揖斐川) 導水路(シルト工法) 放水施設 1箇所(木曽川)	取水堰 取水施設 2箇所(揖斐川、長良川) ポンプ施設 2箇所(揖斐川、長良川) 導水路(シルト工法) 放水施設 2箇所(長良川、木曽川)
メリット	・長良川での注水・取水施設不要	・トンネル延長が短い
デメリット	・トンネル延長が長い ・取水堰、ポンプ施設が必要 ・ポンプ施設のランニングコスト 年間 約40百万円必要	・取水堰、ポンプ施設が必要 ・長良川への着水のため、取水・ポンプ施設が更に必要 ・ポンプ施設のランニングコスト 年間 約60百万円必要

導水路計画検討の概要(渇水対策・都市用水共同導水路)



凡例

導水路

木曽川の
主な取水地点

ルート名	上流案：緑色破線	下流案(直通)：桃色破線
導水量	20m ³ /s	
延長	約48km	約8km
概算事業費	約700億円～約900億円 (幅は地質によるもの)	約750億円
都市用水 負担額の 例示	約150億円～約200億円	約150億円
主な施設	取水施設 導水路(主にNATM工法) 放水施設	取水堰 取水施設 ポンプ施設 導水路(シルト工法) 放水施設
メリット	<ul style="list-style-type: none"> ・自然流下でランニングコスト不要 ・流況改善区間が長い ・NATM工法で単価が安い 	<ul style="list-style-type: none"> ・トンネル延長が短い
デメリット	<ul style="list-style-type: none"> ・トンネル延長が長い ・発生土処理が課題 	<ul style="list-style-type: none"> ・シルト工法で単価が高い ・取水堰、ポンプ施設が必要 ・ポンプ施設のランニングコスト 年間 約140百万円必要 ・流況改善区間が短い

※都市用水の負担額は、渇水対策と都市用水の導水量の比などを基に例示したものの、

各ルート案の比較

	渇水対策単独導水路		都市用水単独導水路		渇水対策・都市用水共同導水路	
導水量	20m ³ /s		4m ³ /s		20m ³ /s	
ルート名	上流案	下流案（直通）	下流案（直通）	下流案（長良川経由）	上流案	下流案（直通）
ルートの特徴	取水・着水地点の高低差を利用し自然流下させるルート案	取水施設・送水のためのポンプ施設を設けることにより水路延長を短くするルート案	取水施設・送水のためのポンプ施設を設けることにより水路延長を短くするルート案	取水施設、ポンプ施設を複数設け水路延長を最小化するルート案	取水・着水地点の高低差を利用し自然流下させるルート案	取水施設・送水のためのポンプ施設を設けることにより水路延長を短くするルート案
延長	約48km	約8km	約8km	約4km	約48km	約8km
概算事業費	約700億円 ～ 約900億円 (幅は地質によるもの)	約750億円	約400億円	約300億円	約700億円 ～ 約900億円 (幅は地質によるもの)	約750億円
都市用水負担額の例示	なし	なし	同上	同上	約150億円 ～約200億円	約150億円
メリット	<ul style="list-style-type: none"> ・自然流下でランニングコスト不要 ・流況改善区間が長い ・NATM工法で単価が安い 	<ul style="list-style-type: none"> ・トンネル延長が短い 	<ul style="list-style-type: none"> ・長良川での注水、取水施設不要 	<ul style="list-style-type: none"> ・トンネル延長が短い 	<ul style="list-style-type: none"> ・自然流下でランニングコスト不要 ・流況改善区間が長い ・NATM工法で単価が安い 	<ul style="list-style-type: none"> ・トンネル延長が短い
デメリット	<ul style="list-style-type: none"> ・トンネル延長が長い ・発生土処理が課題 	<ul style="list-style-type: none"> ・揖斐川で取水堰、ポンプ施設が必要 ・流況改善区間が短い ・シールド工法で単価が高い 	<ul style="list-style-type: none"> ・トンネル延長が長い ・揖斐川で取水堰、ポンプ施設が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・長良川での注水・取水施設が必要 ・揖斐川で取水堰、ポンプ施設が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・トンネル延長が長い ・発生土処理が課題 	<ul style="list-style-type: none"> ・揖斐川で取水堰、ポンプ施設が必要 ・流況改善区間が短い ・シールド工法で単価が高い

※都市用水の負担額は、渇水対策と都市用水の導水量の比などを基に例示したものです。

導水路に対する関係県市の意向

平成16年3月3日 読売新聞

愛知県知事 徳山ダムの水を揖斐川から木曾川に引く導水路について岐阜県揖斐川町から愛知県犬山市を結ぶルートを採用したいとの考えを明らかにした。

平成16年6月22日 毎日新聞

三重県副知事 徳山ダムによる渇水対策の効果を早期に出すため、導水路事業の具体化を国に対して申し入れる考えを明らかにした。

平成16年6月18日 毎日新聞

名古屋市長 徳山ダムの水を木曾川に流す導水路計画について、愛知県犬山市に流す上流案を支持することを明らかにした。

8. その他

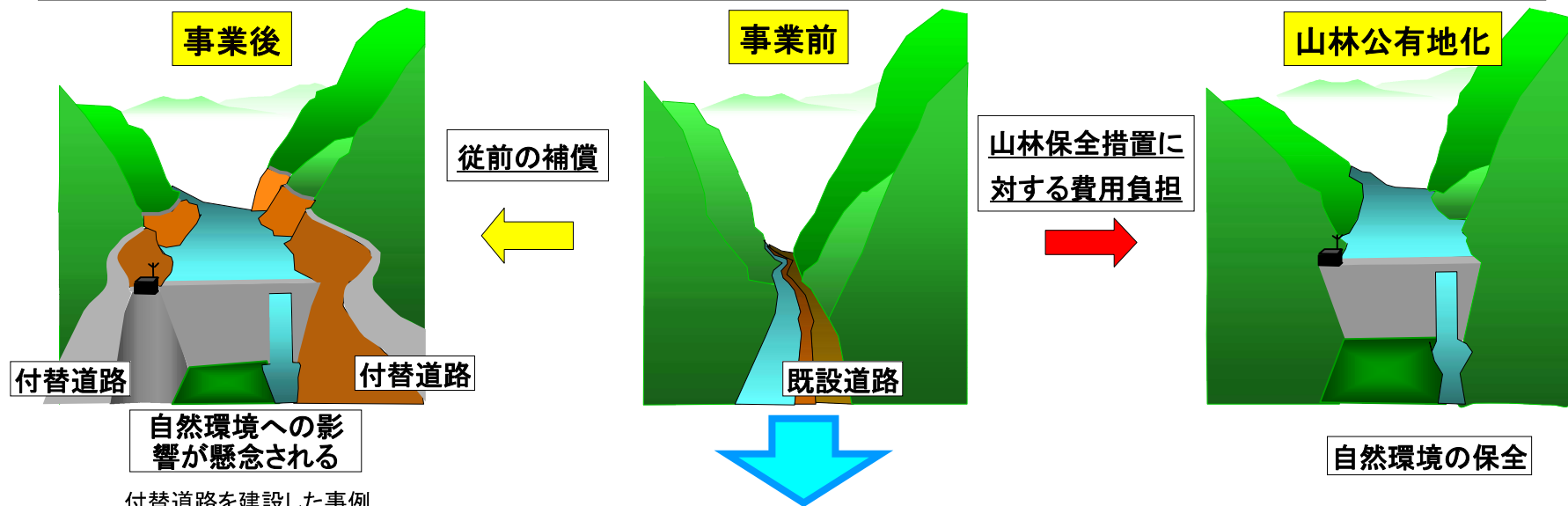
(1) 山林公有地化について

山林公有地化の概要

建設省が平成12年度に「ダム周辺の山林保全措置に対する費用負担制度」を創設。

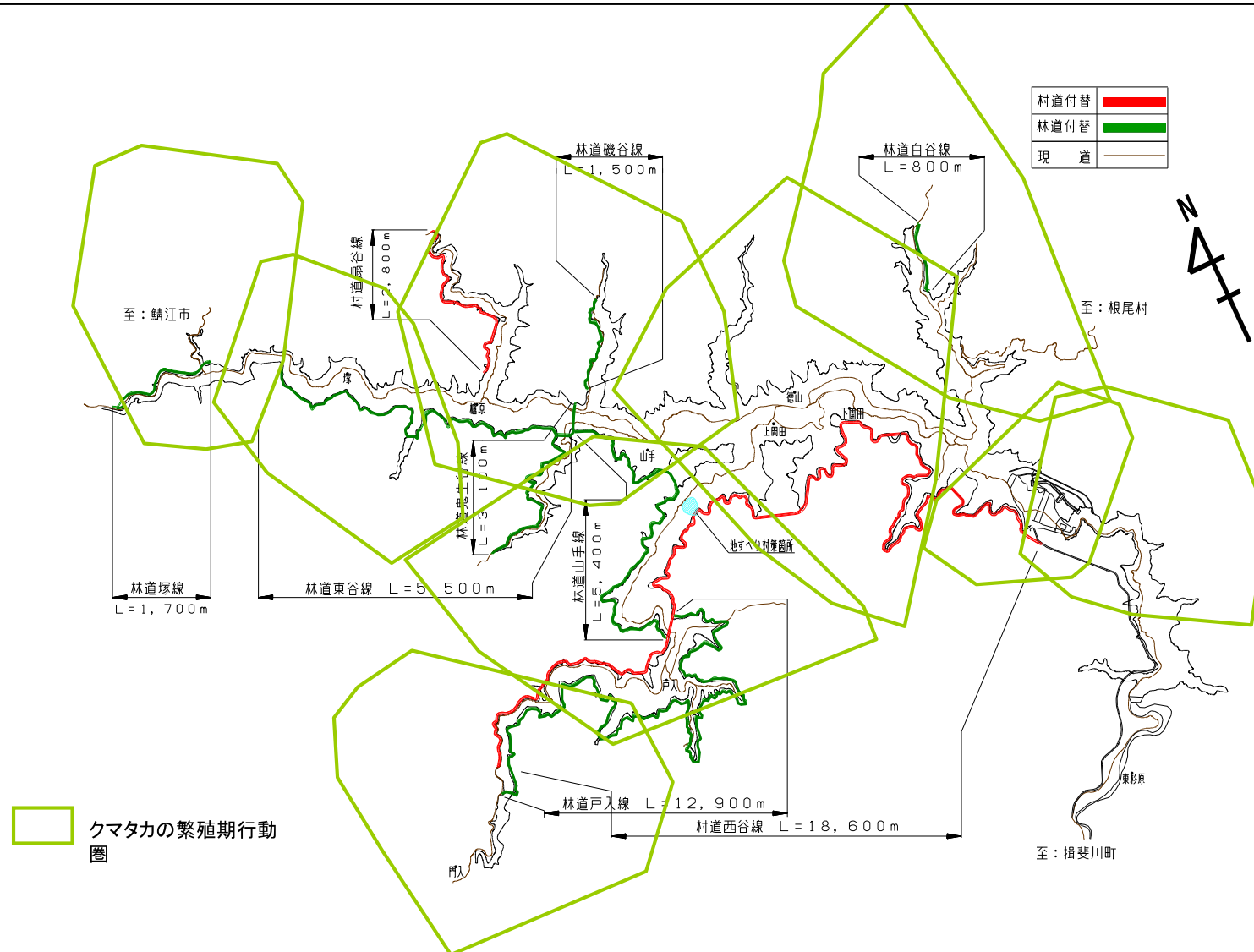
- ・道路の付替に代え、地元地方公共団体等がダムの周辺山林の取得及び当該山林の管理のための施設整備を行う場合に、ダム事業者が付替道路整備費の範囲内で、その費用の一部又は全部を負担する制度。

この制度を適用して徳山ダム上流域の山林公有地化を実施。



付替村林道を建設した場合の問題点(クマタカの繁殖期行動圏)

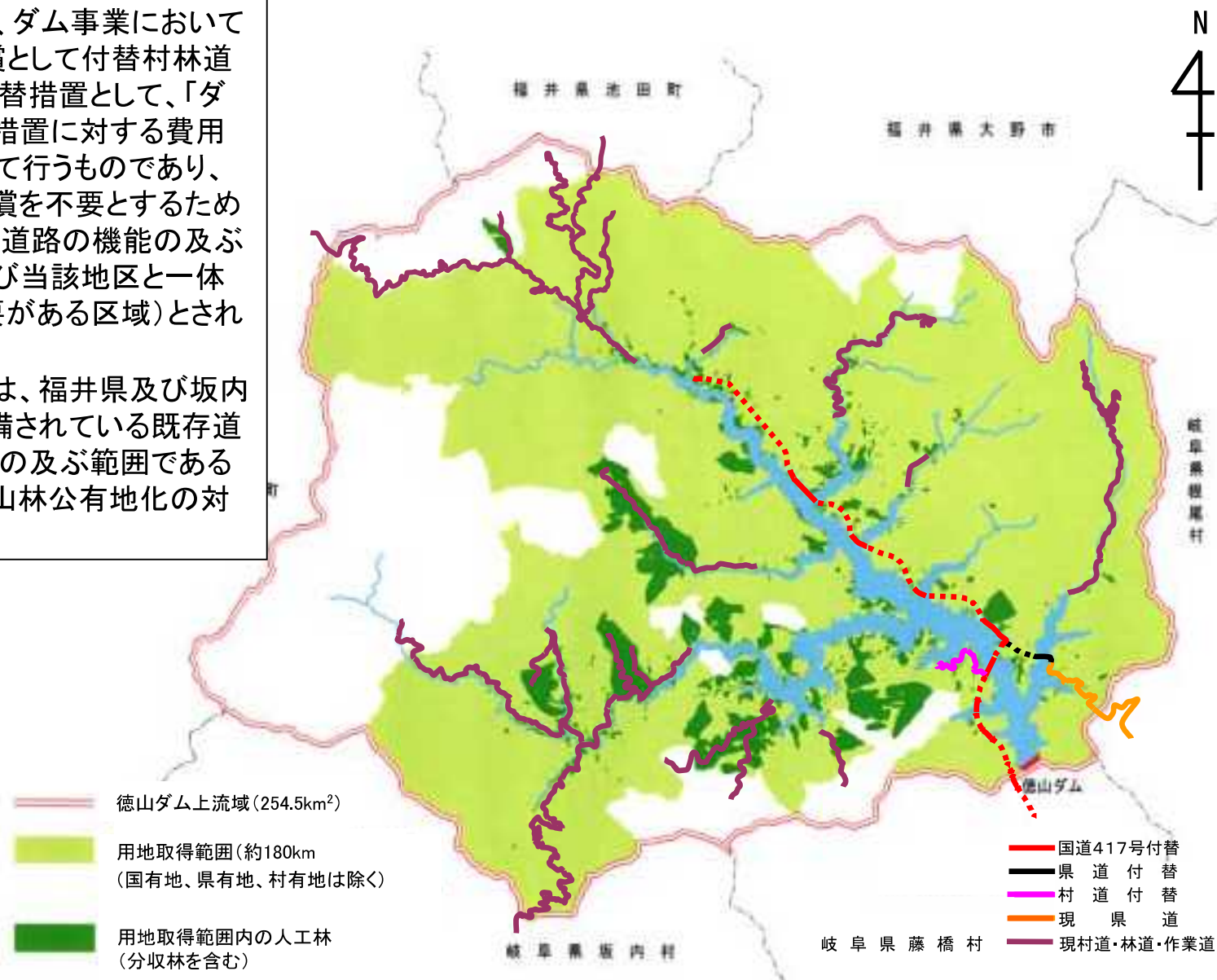
- ・希少猛禽類の生息環境に重大な影響を及ぼさないよう施工するのは極めて困難である。
- ・結果として事業費増嵩につながる。



山林公有地化の範囲

山林公有地化は、ダム事業において必須となる公共補償として付替村林道を整備することの代替措置として、「ダム周辺の山林保全措置に対する費用負担制度」を適用して行うものであり、その対象は公共補償を不要とするために必要な区域(既存道路の機能の及ぶ範囲の森林区域及び当該地区と一体に管理等を行う必要がある区域)とされている。

徳山ダム流域には、福井県及び坂内村の流域境まで整備されている既存道路があり、その機能の及ぶ範囲である徳山ダム上流域が山林公有地化の対象となる。



岐阜県藤橋村

岐阜県坂内村

岐阜県藤橋村

徳山ダム上流域における人工林の状況



シツ谷



鬼生谷



小倉谷



上ノ谷



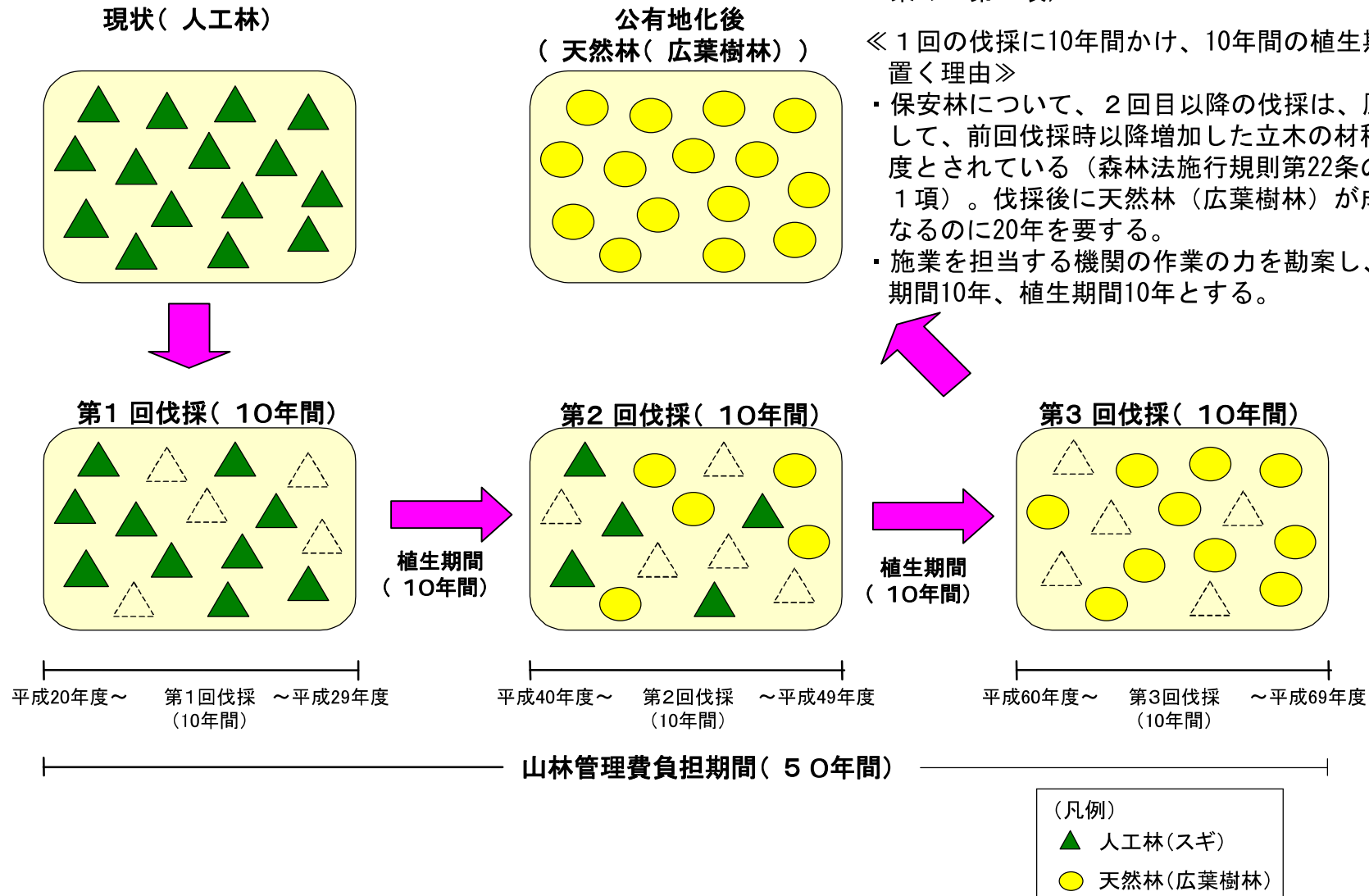
西ノ谷



広瀬又

取得後50年間管理を行う理由

人工林の天然林（広葉樹林）化と管理費負担期間



保安林の一度の伐採は原則として全体の3割以下（森林法施行令別表第2、2の2、同施行規則第22条の3第3項）

《1回の伐採に10年間かけ、10年間の植生期間を置く理由》

- ・保安林について、2回目以降の伐採は、原則として、前回伐採時以降増加した立木の材積が限度とされている（森林法施行規則第22条の3第1項）。伐採後に天然林（広葉樹林）が成木になるのに20年を要する。
- ・施業を担当する機関の作業の力を勘案し、伐採期間10年、植生期間10年とする。

(2) 集团移転地文殊地区における 地盤沈下対策について

徳山村民移転の概要

旧徳山村の全8地区466世帯は岐阜県内5ヶ所の集団移転地を始め、各々の移転先へ移転された。

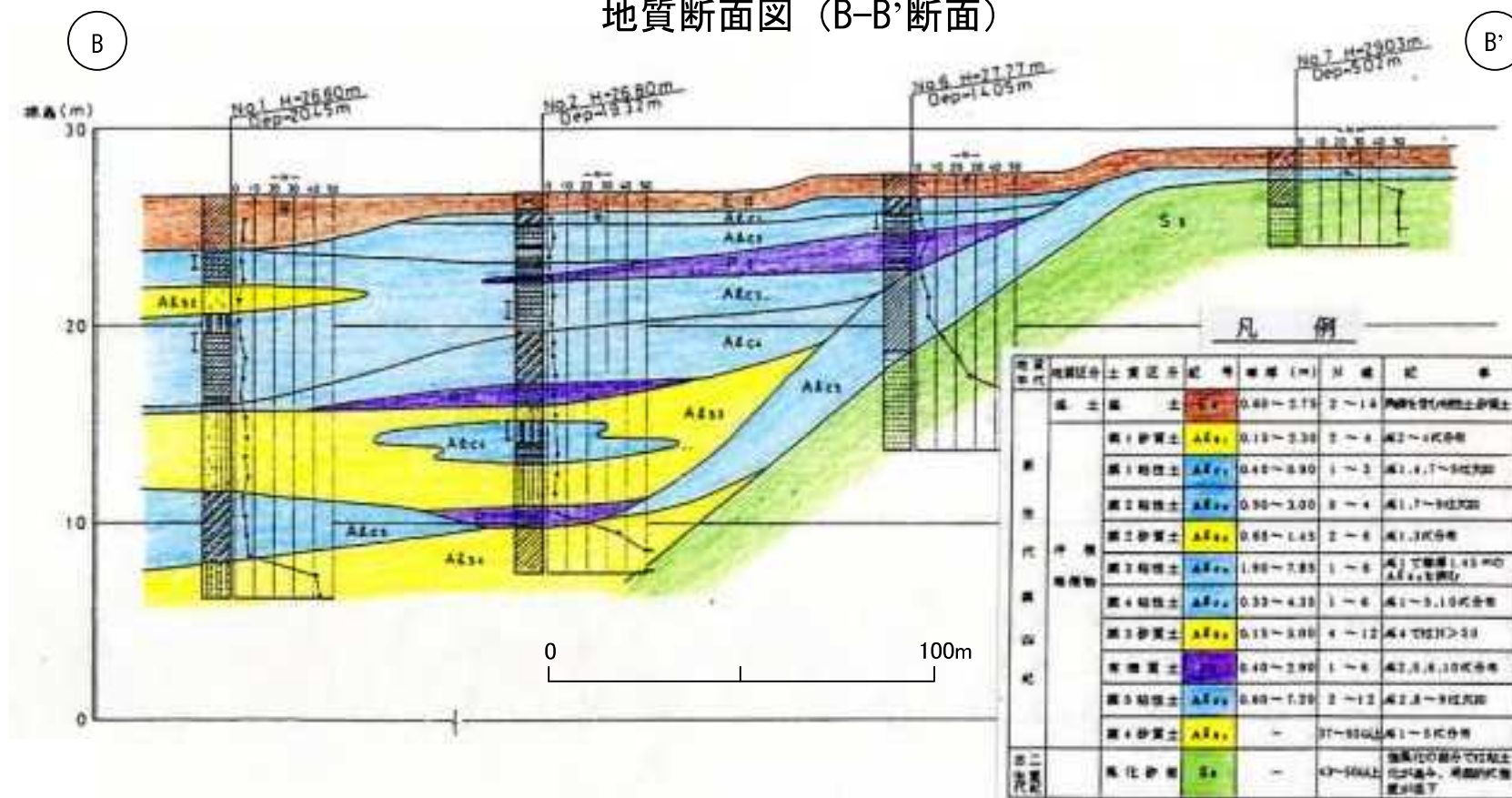


地質調査結果

地質調査結果から、文殊地区の地盤には軟弱層が5m～22mと厚く堆積していることが判明した。(注:この時点の一般的な技術水準では、この軟弱層に含まれる有機質土が二次圧密を引き起こすことは予測し得なかった。)

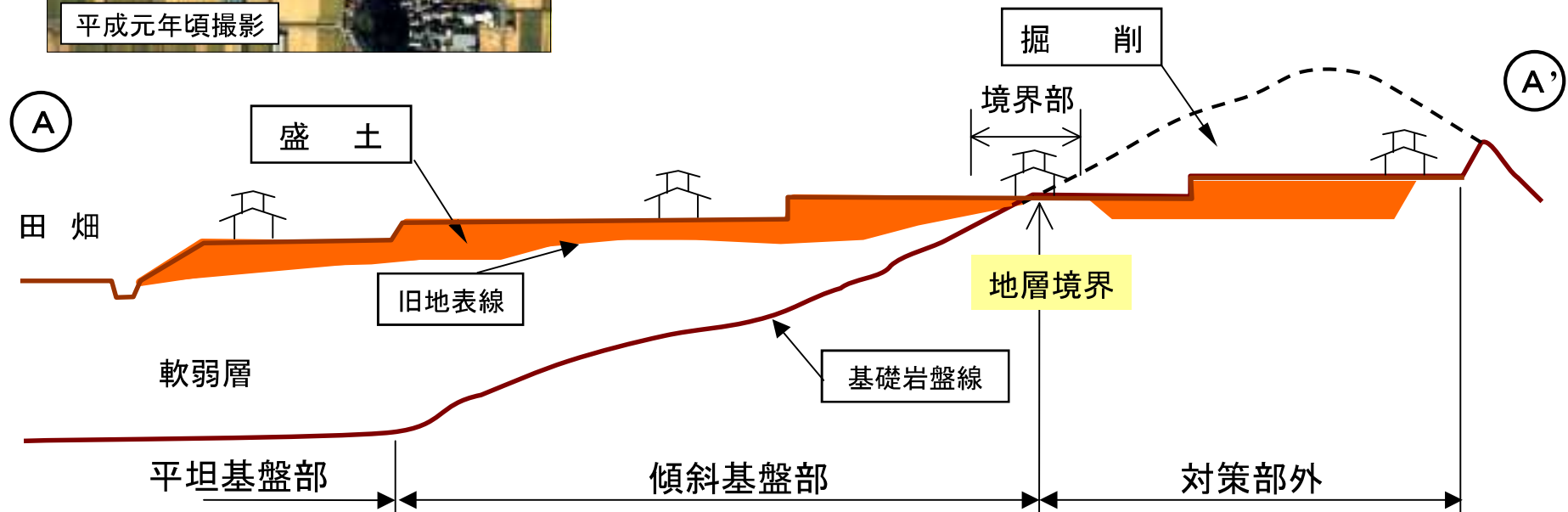
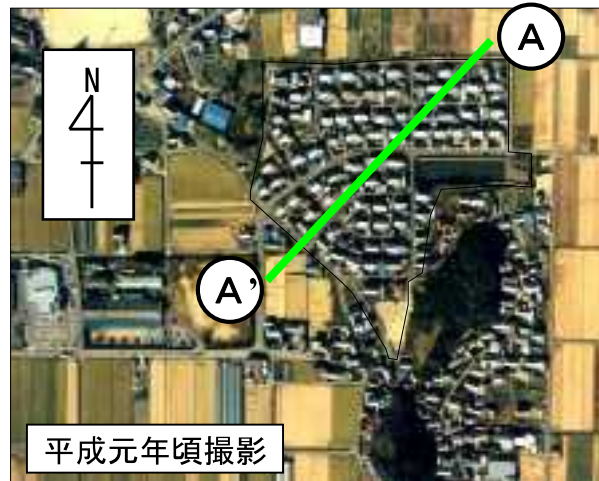
このため、造成工事を行う場合に、構造物基礎の安定、盛土による基礎地盤の安定及び圧密沈下について留意する必要がある、地盤改良の必要性を確認した。

地質断面図 (B-B'断面)



集団移転地文殊地区の地盤概要

文殊地区の载荷盛土工法では、文殊地区の地山部を掘削し、その掘削土を盛土材料として利用し、傾斜基盤部及び平坦基盤部に载荷盛土を行った。



家屋損傷の発生と地盤沈下

昭和59年に分譲を開始してから3年後の昭和62年から家屋損傷の申し出があり、平成7年度末までに合計52戸から家屋損傷の申し出があった。



宅地地盤の損傷 昭和63年4月



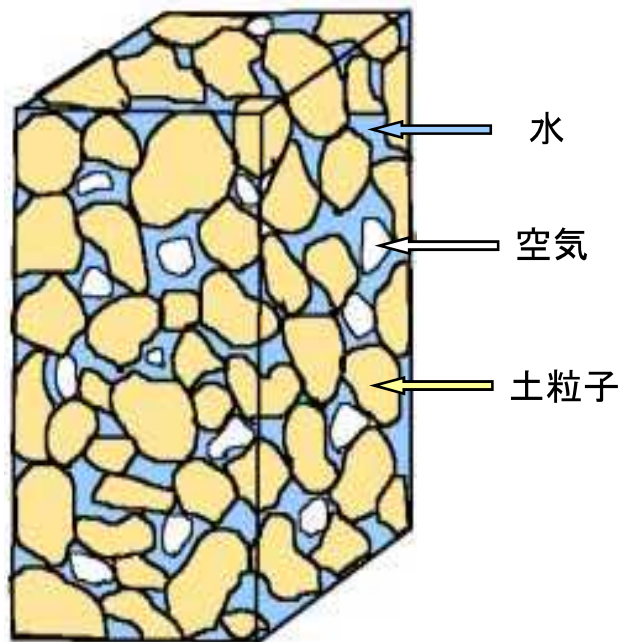
平成7年8月
壁の亀裂

一次圧密と二次圧密

一次圧密は、土中の水が徐々に絞り出されることによる土の圧縮
二次圧密は、土粒子そのものの圧縮

(1) 土の構成

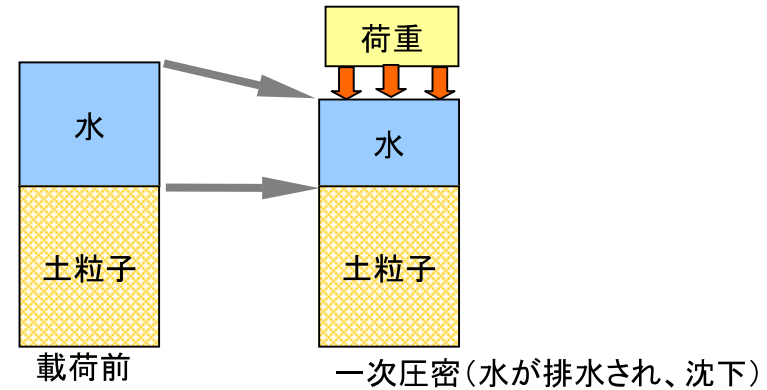
土は、土粒子、水、空気から構成されている。



(2) 圧密

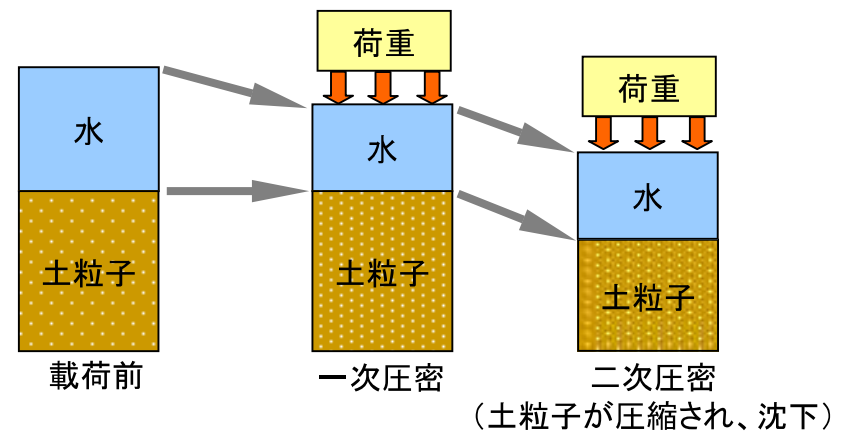
①一次圧密

軟弱地盤に盛土や構造物を建設すると、その荷重によって土中の水が徐々に絞り出され、次第に体積が減少し、沈下する。



②二次圧密

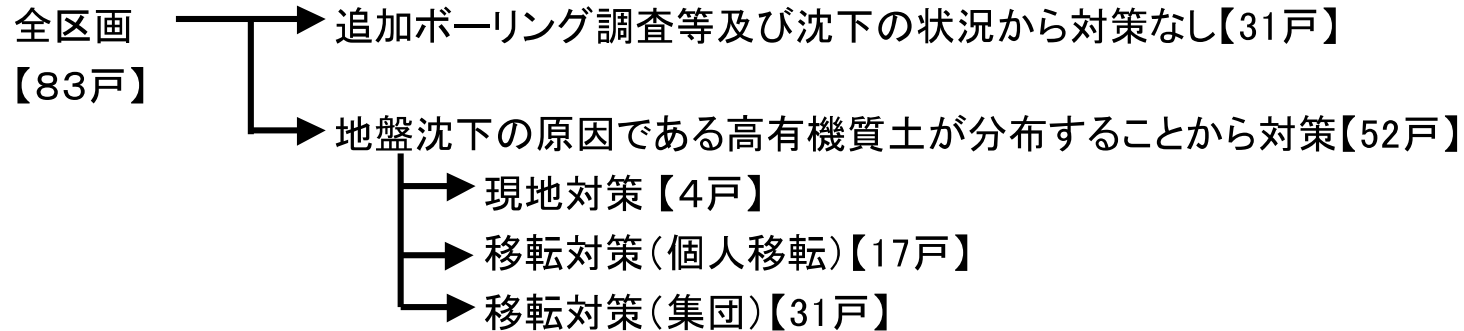
特殊な軟弱地盤では、一次圧密に続き、土粒子そのものが圧縮され、沈下が継続することがある。



(土粒子が圧縮され、沈下)

対策の内容

1. 対策等の戸数



2. 対策内容

対策部

- ・ 移転対策費
建物調査を行い、基準等に基づく補償額を算定
- ・ 基礎撤去費
撤去家屋の基礎コンクリートの撤去及び処理費用

残存部

- ・ 現地対策費
鋼管杭、べた基礎、地盤改良による対策費用
- ・ ライフライン整備費
集団移転地文殊地区に残る方々（対策なし31戸、現地対策4戸）のライフライン等（道路、水道、ガス、下水、雨水排水、街灯）を確保するため、高有機質土の分布する範囲の地盤改良を行う。

「 集団移転地文殊地区の宅地地盤に関する検討会」について

地盤沈下対策部外においては、地質調査や動態観測結果から、宅地地盤としての地耐力はあると判断しているが、地盤沈下対策部外の住民からの申し出に対しては、専門家による第三者検討会を設置して、宅地地盤としての評価を行い、地盤沈下対策部外の住民に十分な説明を行っていく。

《目的》

地盤沈下対策部外について宅地地盤としての評価を行う。

《検討会の構成メンバー》

委員氏名	所属等
木暮 敬二	元防衛大学校教授
藤井 衛	東海大学工学部教授
若命 善雄	(株)設計室ソイル 代表取締役

(敬称略：五十音順)

《検討会の開催状況》

第1回検討会 平成16年7月 5日

第2回検討会 平成16年7月27日

(3) 徳山ダム建設事業コスト縮減委員会」について

「徳山ダム建設事業コスト縮減委員会」について

《目的》

- 変更事業費3,500億円の算定にあたり、縮減を図っていくこととした
以下についてのコスト縮減策の検討
 - ・今後の建設費について5%の縮減努力：48億円
 - ・独立行政法人化を踏まえた経営努力による縮減：30億円
- 変更事業費3,500億円をさらに縮減するためのコスト縮減策の検討
- コスト縮減策の実施状況のフォローアップ

《委員会の構成メンバー》

	氏名	所属
委員長	松尾 直規	中部大学工学部教授
委員	入江 洋樹	(財)ダム技術センター理事長
	高須 修二	(財)ダム技術センター参与
	八嶋 厚	岐阜大学産官学融合センター長・工学部教授
顧問	加藤 明司	公認会計士
	小柳 洽	岐阜大学名誉教授
		(敬称略)

《委員会の開催状況》

- 平成16年6月15日に第1回委員会を開催したほか、ダム本体、管理設備、付替道路のワーキンググループをそれぞれ4回、計12回開催している。
- 平成16年10月頃を目処に、委員会としてのコスト縮減策をとりまとめることとしている。

	開催時期	審議内容
第1回	平成16年6月15日(火)	コスト縮減策の検討方針

(4) 「 徳山ダム事業費管理検討会」について

「徳山ダム事業費管理検討会」について

《目的》

徳山ダム事業の全てにわたり、事業費、事業量及び実施工程の確認を行うとともに、さらなるコスト縮減を含む事業費縮減の実施状況の確認を行うことにより、適正な事業執行を行う。

《構成》

国土交通省中部地方整備局	河川部長
岐阜県基盤整備部	建設管理局長
愛知県企画振興部	企画振興部長
建設部	建設部長
企業庁	水道部長
三重県地域振興部	地域振興部長
県土整備部	県土整備部長
名古屋市上下水道局	技術本部長
(独)水資源機構中部支社	副支社長

(5) 横山ダムの堆砂について

横山ダムの堆砂状況



平成6年撮影

横山ダム再開発事業における堆砂掘削状況(^{きびゅう}鬼姫生橋付近)



横山ダム貯水池の堆砂状況の変移(鬼姫生橋付近)



横山ダム完成前の状況(昭和34年)



掘削前の状況(平成13年)



掘削中の状況(平成15年)

鬼姫生橋の主塔